

F O M C 声明で金融緩和の継続が示され、日米の株式相場はひとまず反発

2011年8月10日(水)

第一生命経済研究所 経済調査部

副主任エコノミスト 人見 小奈恵

TEL 03-5221-4523

e-mail: hitomis@dlri.dai-ichi-life.co.jp

F O M C での追加の金融緩和期待から欧米株は反発するも、具体的な緩和策は打ち出されず

欧米株式市場では、F R B が F O M C で追加の金融緩和を打ち出すとの期待感から、これまで売りが目立っていた素材、自動車、テクノロジーなどの景気敏感株中心に買い戻されて、英 F T S E は 8 営業日ぶり、仏 C A C は 12 営業日ぶりに反発して引けました。

米国株式市場は追加の金融緩和に対する期待感から堅調に推移しました。F O M C 声明発表後は、金融緩和策に関して具体的な言及はなく、景気認識の引き下げや反対票が 3 票もあったことなどが嫌気されて、N Y ダウは一時▲200ドル以上急落しました。しかし、その後は低金利政策の長期据え置きを好感した買い戻しが優勢となり、結局ダウは+430ドル近くの大反発で引けました。一日の出来高の 3 割強が引け前の 1 時間半に集中しており、リスク回避スタンスで静観していたヘッジファンドや短期筋の売買も活発化しました。

一方、為替市場ではドルが大幅反落する一方、スイスフランがドルやユーロに対して大幅に続伸しました。円も相対的に堅調で、安全資産とされる通貨を引き続き選好する流れがみられました。ただし、豪ドルなど資源国通貨等も買い戻されており、リスク回避一辺倒ではありませんでした。

米国債券市場では米 10 年国債利回りは一時 2.03% と過去最低水準まで低下。2013 年半ばまでに低金利政策を維持すると F R B が示唆したことで、株高・ドル安・米国金利低下の構図でした。

F O M C 声明での主なポイントは、①景気認識を引き下げ、②超低金利政策（現行の 0.0-0.25%）を 2013 年半ばまで続ける可能性を示唆、③今後も金融緩和策を検討する用意がある、④反対票は 3 票（3 人以上の反対票は 92 年 11 月以来）などがあげられます。

市場では具体的な追加の金融緩和策について、8月26日に予定されているバーナンキ F R B 議長の講演で言及するとの見方も多く、追加の金融緩和期待が株式市場を下支えする流れは今後も続く可能性が考えられます。一方、米国の金融緩和が今後も続く公算が高くなったことから、ドル安方向に振れやすく、ドル安円高が一段と進むリスクにも注視する必要がありそうです。

日本株は4日ぶりに反発も世界景気や為替動向に対する不透明感から上値は重く

国内株式市場はほぼ全面高で寄り付きました。日経平均株価は前日までの 3 日間で▲700円以上下げていることもあり、幅広い銘柄に買い戻しが入り、日経平均株価は+200円近く上げました。しかし、77円台で推移していたドル円相場が76円台に突入すると、自動車関連株がマイナスに転じ、株価指数全体は上げ幅を縮めました。買い戻しが一巡した後場は出来高も細り、9,000円台前半で小動きで推移しました。大引け近辺では先物主導で再度上げ幅を縮め、結局、日経平均株価は前日比+94円高の9,038円で引けました。日本株の反発に寄与したのは電力・ガスや情報通信、食料品、小売などの内需ディフェンシブセクターでした。自動車株中心に外需関連株の一角が弱く、世界景気減速やドル安円高進行への懸念が重しとなりました。T O P I X の P B R は足元の株安を受けて 1 倍を割り込んでおり、割安感や自律反発狙いの買いも見られますが、物色の矛先は世界景気に左右されにくいディフェンシブ銘柄に向かっているように感じられます。

以上